

平成28年度予算(案)主要事項

スポーツ庁

目 次

平成28年度予算(案)主要事項	1
-----------------	---

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた 競技力の向上	2
---	---

2. スポーツ庁設置によるスポーツ施策の総合的な推進

～ スポーツによる健康増進、地域社会の活性化、 障害者スポーツの推進 ～	9
---	---

～ スポーツによる国際交流、国際貢献の推進 ～	10
-------------------------	----

～ スポーツ関連産業振興策の推進 ～	10
--------------------	----

～ 子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の推進 ～	11
----------------------------	----

平成28年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	28,976,254	32,360,310	3,384,056	1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力の向上
				(1) 競技力向上事業【拡充】 8,700,000 (7,400,000)
				(2) ハイパフォーマンスサポート事業【拡充】 (「マルチサポート戦略事業」名称変更) 3,528,493 (3,100,000)
				(3) ナショナルトレーニングセンター競技別 強化拠点施設活用事業【拡充】 900,000 (883,952)
				(4) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 【拡充】 199,802 (85,012)
				(5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト 380,000 (378,135)
				2. スポーツ庁設置によるスポーツ施策の総合的な推進
				～スポーツによる健康増進、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～
				(1) スポーツ医・科学等を活用した健康増進 プロジェクト【新規】 17,866 (0)
				(2) スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】 374,407 (305,619)
				① スポーツを通じた健康長寿社会等の創生 332,164 (263,376)
				② 地域スポーツコミッションへの活動支援 42,243 (42,243)
				(3) スポーツ環境整備事業【拡充】 1,000,000 (35,000)
				(4) 特別支援学校等を活用した障害児・者の スポーツ活動実践事業【新規】 18,130 (0)
				～スポーツによる国際交流、国際貢献の推進～
				(1) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 1,218,476 (1,224,677)
				(2) 国際情報戦略強化事業(IF役員倍增戦略) 70,828 (70,000)
				～スポーツ関連産業振興策の推進～
				(1) スポーツ新事業開拓に関する調査研究事業 【新規】 34,397 (0)
				(2) 産業界等との連携に向けた検討会議【新規】 2,000 (0)
				～子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の推進～
				(1) 子供の体力向上課題対策プロジェクト 【新規】 95,266 (0)
				(2) 体育活動における課題対策推進事業 【拡充】 71,578 (59,890)
				(3) 武道等の円滑な実施の支援 4,729,035 (4,728,821)
合 計	28,976,254	32,360,310	3,384,056	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 28,976,254千円)
28年度予定額 32,360,310千円

【事業要旨】

すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力の向上】

【事業内容】

(7,400,000千円)

(1) 競技力向上事業【拡充】

8,700,000千円

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

(3,100,000千円)

(2) ハイパフォーマンスサポート事業【拡充】

3,528,493千円

オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リカバリーやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置する。

【民間団体・大学等へ委託】

(883,952千円)
(3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 900,000千円

N T C（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。

【民間団体等へ委託】

(85,012千円)
(4) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】 199,802千円

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（N T C）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、N T Cを拡充整備する計画を進める。

※ 27年度に基本設計を実施し、28年度は実施設計を行う。

(378,135千円)
(5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト 380,000千円

女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、特定の女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等による支援、女性エリートコーチの育成により、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

【民間団体・大学等へ委託】

競技力向上事業

(前年度予算額：7,400,000千円)
28年度予定額：8,700,000千円

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

「2020年東京大会に向けたJOCの目標」

- 金メダルランキング3位以内（20～33個）

Photo by AFLO SPORT（JOC提供）



Photo by ㈱エクスワン（JPC提供）

「2020年東京大会に向けたJPCの目標」

- 金メダルランキング7位以内（22個）
- 総メダルランキング5位以内（92個）

Photo by AFLO SPORT（JOC提供）



Photo by ㈱エクスワン（JPC提供）

メダル獲得

基盤的選手強化

2016リオ大会、2018平昌大会、2020東京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に選手強化活動を支援。

◇国内外強化合宿（拡充）

◇チーム派遣・招待（拡充） ◇コーチ等の設置（拡充） など

戦略的選手強化（オリ・パラ一体で実施）

2020東京大会等で活躍が期待できる次世代アスリートの発掘・育成・強化などの戦略的な選手強化を実施。

◇次世代ターゲット競技種目の育成・強化（拡充）

※28年度から新たにパラリンピックで実施

◇アスリートパスウェイの戦略的支援（拡充）

※28年度から新たにパラリンピックで実施

◇有望アスリート海外強化支援（新規）

選手・指導者を一体として海外リーグ等に派遣

◇オリ・パラ統合強化支援ユニットの設置（新規）

オリ・パラ及び競技の枠を超えたコンサルティングを実施。

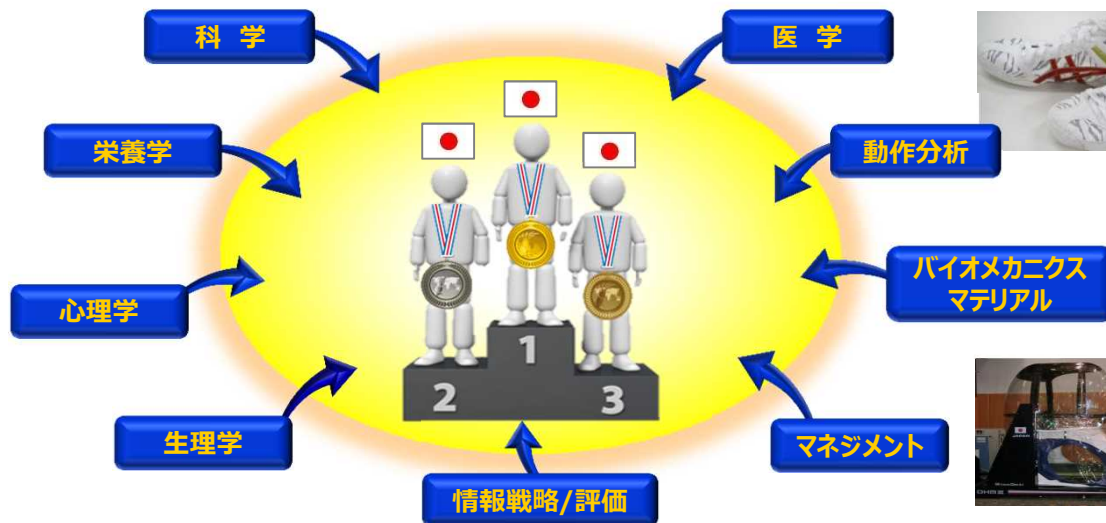
ハイパフォーマンスサポート事業

(前年度予算額：3,100,000千円)
28年度予定額：3,528,493千円

- オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リカバリーやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置する。

アスリート支援

- 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



研究開発の実施

- 我が国の科学技術を活用して、選手専用（テーラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。

ハイパフォーマンスサポート・センターの設置

- 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リカバリーやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置。

【リカバリー＆コンディショニング】

- 栄養補給（コンディショニングミール、リカバリーミールボックス、リフィーディングボックス）
- メディカルケア、リカバリープール、超低温リカバリー、トレーニング

【リラックス＆リフレッシュ】

- リラックススペース ■ ランドリー

【パフォーマンス分析サポート】

- 映像フィードバック
- 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

【情報戦略】

- 戦況分析 ■ 日本選手団・日本国内との連携・調整

第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）
マルチサポート・ハウス



第22回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）
マルチサポート・ハウス



ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業

(前年度予算額 : 883,952千円)
28年度予定額 : 900,000千円

- 東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用し、競技別のナショナルトレーニングセンター(NTC)に指定。
- NTC競技別強化拠点に指定された施設では、トップレベル競技者のトレーニング環境を整備し、ナショナルチームやジュニア競技者の強化活動、医・科学サポートや連携機関とのネットワーク化を図るなど、強化拠点として施設を活用した事業を実施。
- 競技団体の意向や実態等に応じて、オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用が可能な競技については、共同利用を推進。
- パラリンピック競技は、複数拠点の必要性和妥当性が確認される競技については、複数拠点についても検討。

中核拠点のみでは対応が困難な
競技について既存施設を活用し、
NTC競技別強化拠点に指定

NTC競技別強化拠点



【事業内容】

■ トップアスリートが施設を利用するための環境整備

- ・ N F 強化対象選手が施設を利用するに当たり、一般利用者のために供されている設備備品とは別に必要となるトレーニング機器等物品の導入及び管理
- ・ N F が実施する選手強化活動時における、スポーツ医・科学、情報サポートスタッフの配置
- ・ 医・科学・情報サポートを実施するに当たり必要となる物品の導入並びにサポート環境の整備

■ 関係機関との調整及び情報収集／発信

- ・ N F 強化対象選手が施設を優先利用するための利用調整業務
- ・ N F、J O C、J P C、国立スポーツ科学センター及び行政等関係機関との連絡調整業務
- ・ 利用／連絡調整業務に必要なマネジメントスタッフの配置
- ・ J O C 等スポーツ関係機関が実施する各種セミナーへの参加による N T C 競技別強化拠点関連情報の収集及び発信

中核拠点（東京都北区西が丘）

※ 共同利用

ナショナルトレーニングセンター（NTC）



国立スポーツ科学センター（JISS）



【オリンピック競技】

- 陸上競技
- テニス
- ボクシング
- レスリング
- ハンドボール
- 体操
- 柔道
- バレーボール
- バスケットボール
- ユーティリティ
- 卓球
- バドミントン
- 競泳
- シンクロナイズミミグ
- フェンシング
- 新体操
- トランポリン

【パラリンピック競技】

- 陸上競技
- 車椅子テニス
- 柔道
- シッティングバレーボール
- 車椅子バスケットボール
- パワーリフティング
- 卓球
- バドミントン
- 水泳
- 車椅子フェンシング
- ボッチャ
- ゴールボール
- テコンドー
- ウィルチア・ラグビー

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額： 85,012千円)
28年度予定額： 199,802千円

【概 要】

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

➤ トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議「最終報告」／平成27年1月

■ 主な課題

- NTCの平均稼働率（平成25年度：88.2%）
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け利用者数の増加が予想
- NTC及びJISSのオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化

■ NTCの拡充整備に関する提言

- NTCを拡充整備することを期待
- 既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性等を踏まえると、隣接する「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」にNTCを拡充整備することは選択肢の一つ

➤ ナショナルトレーニングセンターの拡充整備に関する基本計画（平成27年5月）

「基本設計」を行う建設コンサルタント（設計業者）の選定にあたって、文部科学省、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、日本スポーツ振興センターの4者により策定。

■ 計画予定地

- 旧東京都立産業技術研究所西が丘庁舎別館跡地（東京都北区西が丘／13,843 m²）

■ 基本コンセプト

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でのメダル獲得
- 2020年以降の我が国の更なる国際競技力の向上
- オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用

工程概要

平成27年度 基本設計

平成28年度 実施設計

平成29～30年度 施設工事

【実施内容】

➤ 実施設計、電波障害影響調査 等

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

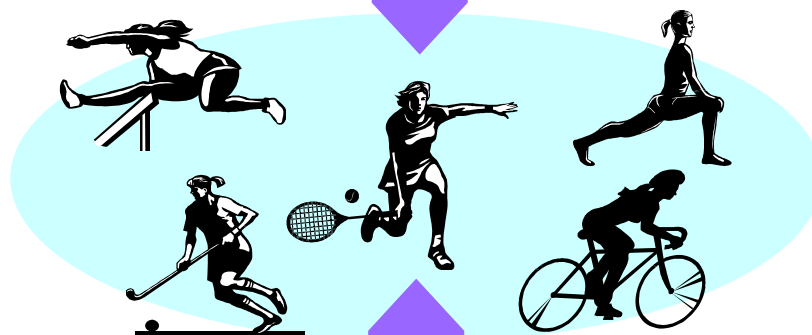
(前年度予算額 : 378,135千円)
28年度予定額 : 380,000千円

オリンピック競技及びパラリンピック競技における女性アスリートに対する効果的な育成や支援の在り方についてはまだ研究・開発の途上にあり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けてスピード感をもって取り組む必要がある。

そこで、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、特定の女性競技種目の戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等の支援モデルプログラムを実施する。また、女性特有の視点や観点とアスリート時代に培った技術や経験等を兼ね備えた女性のエリートコーチをスムーズかつ即戦力指導者として育成し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究

女性特有の課題の解決に向けた調査研究、女性アスリートや指導者等に有効な情報収集やデータベース化など、女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に還元する。



女性アスリート戦略的強化・支援プログラム

女性アスリート強化プログラム

特定の女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムを実施し、女性アスリートの育成を図る。

女性アスリート支援プログラム

- ・女性特有の疾患、障害、疾病等における医学サポートプログラム
- ・成長期における医・科学サポートプログラム
- ・妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポートプログラム
- ・女性アスリートを一元的に支援する相談窓口の設置
- ・女性アスリート支援カンファレンス（仮称）の開催

女性エリートコーチ育成プログラム

女性特有の視点や観点とアスリート時代に培った技術や経験などを兼ね備えた女性のエリートコーチをスムーズかつ即戦力指導者として育成するため、引退を控える女性アスリート（引退したばかりの女性アスリートを含む）にエリートコーチに必要なモデルプログラムを策定・実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

【スポーツ庁設置によるスポーツ施策の総合的な推進】

～スポーツによる健康増進、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～

【事業内容】

- (1) **スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト【新規】** 17,866千円
スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、スポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るための運動・スポーツに関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を行う。
【民間団体へ委託】
- (2) **スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】** (305,619千円) 374,407千円
- ① **スポーツを通じた健康長寿社会等の創生** (263,376千円) 332,164千円
スポーツ無関心層などを対象として、運動・スポーツへの興味・関心を喚起するため、インセンティブ付き運動・スポーツプログラムなどを実施するとともに、当該取組の効果やスポーツ活動の継続率の測定・分析を行うなどスポーツによる健康増進の取組を支援する。
【地方自治体へ補助】
- ② **地域スポーツコミッションへの活動支援** (42,243千円) 42,243千円
地域スポーツコミッションが実施する新たなスポーツイベントの創出及び誘致等のスポーツを観光資源とした地域活性化の取組を支援する。
【地方自治体へ補助】
- (3) **スポーツ環境整備事業【拡充】** (35,000千円) 1,000,000千円
子供のスポーツ機会の充実、ライフステージに応じたスポーツ活動の場を確保するため、スポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備促進を図る。
【都道府県・市区町村教育委員会へ補助：補助率1/3】
- (4) **特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業【新規】** 18,130千円
地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進するために、障害児・者が、身近で安心・安全にスポーツができる場として特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を行う。
【地方自治体等へ委託】

～スポーツによる国際交流、国際貢献の推進～

[事業内容]

- (1, 224, 677千円)
- (1) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム** 1, 218, 476千円
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みやスポーツの記録と記憶を後世に残すためのアーカイブの在り方の検討を行う。
- 【民間団体等へ委託】
- (70, 000千円)
- (2) 国際情報戦略強化事業（I F 役員倍增戦略）** 70, 828千円
- スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及・強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、I F 役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、I F 役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。
- 【民間団体等へ委託】

～スポーツ関連産業振興策の推進～

[事業内容]

- (1) スポーツ新事業開拓に関する調査研究事業【新規】** 34, 397千円
- スポーツ分野の産業化を進め、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の充実につなげる好循環を成立させるために、国内外のスポーツ市場やスポーツ産業の現状把握及びスポーツに関連する新事業開拓に向けた調査研究を実施する。
- 【民間団体等へ委託】
- (2) 産業界等との連携に向けた検討会議【新規】** 2, 000千円
- 自立的スポーツ活動の活性化に向けて、幅広い関係者から構成される有識者会議を設置・運営し、スポーツを支える人的・組織的な環境整備、スポーツと他分野の連携、スポーツ関連ビジネスの拡大を図るための検討会議を実施する。

～子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の推進～

[事業内容]

(1) 子供の体力向上課題対策プロジェクト【新規】

95,266千円

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果からみられる体力向上に向けた課題に対応した運動プログラム等を作成し普及するほか、教育委員会に体力向上に向けたPDCAサイクルを実施する実践研究を委託するなど、子供の体力向上に向けた取組を支援する。

【都道府県・指定都市・市区町村教育委員会、大学等へ委託】

(59,890千円)

(2) 体育活動における課題対策推進事業【拡充】

71,578千円

体育の授業や運動部活動における体育活動中の事故防止やスポーツ医・科学を活用した体育授業の効果的な実施などの様々な課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

【都道府県教育委員会、民間団体等へ委託】

(4,728,821千円)

(3) 武道等の円滑な実施の支援

4,729,035千円

(194,821千円)

① 武道等指導充実・資質向上支援事業

195,035千円

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上、中学校武道の指導の充実、武道指導での安全管理、事故防止、武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を図るため、体育教員資質向上プログラム開発・実践等や地域や学校の実態に応じ、複数種目を実施するなど特徴的な取組、関係団体における武道指導に関する支援体制の強化等の取組を支援する。

【都道府県・市町村教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

(4,534,000千円)

② 公立中学校武道場の整備促進

4,534,000千円

中学校学習指導要領保健体育科において必修となった「武道」の安全かつ円滑な実施のため、公立中学校武道場新改築事業に対する国庫補助を行い、整備促進を図る。

(公立中学校武道場新改築：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト

(新 規)
28年度予定額: 17,866千円

背景・現状

- 我が国の医療費総額は年間約40兆円に達する中、スポーツは、国民医療費を抑制できる可能性もある。
- スポーツ庁においては、「**心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保**」を行うこととしており、国民の体力の向上はもとより、スポーツを通じた人間形成や心のリフレッシュを含め、心身の健康の保持増進を図ることが不可欠である。

事業趣旨

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、最新のスポーツ医・科学等の知見に基づき、心身の健康の保持増進を図るための運動・スポーツに関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を行う。

事業概要



(1)心身の健康の保持増進のための運動・スポーツガイドライン（仮称）の策定

- スポーツによる健康増進を図るためには、**①スポーツを開始する、②成果が出るレベルでスポーツを実施する、③継続してスポーツを実施する**、という3段階を意識することが重要。
- 心身の健康の保持増進を図るため、最新のスポーツ医・科学等の知見に基づき、**運動・スポーツガイドライン（仮称）**を策定。

【運動・スポーツガイドライン（仮称）の具体的内容】

- ライフステージ（幼児期、青少年期、成人期、壮年期、高齢期）毎に上記の3段階に応じたスポーツウエルネスプログラム（スポーツ活動の種類、頻度、強度、日常的に望まれる活動量等）の基準を提示
- ライフステージ毎に注意が必要な「メタボ(内臓脂肪症候群)」・「ロコモ(運動器症候群)」・「フレイル(高齢者の虚弱)」等の予防に効果的なスポーツウエルネスプログラムの提示 等

(2)スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業



- 誰でも簡易に楽しみながら取り組むことができるスポーツ・レクリエーション活動等を活用することにより、介護予防の現場などで高齢者の自立への動機付けを高めることのできる効果的なプログラム等をスポーツ医・科学等の科学的根拠などに基づき検討。

スポーツを通じた健康長寿社会等の創生

(前年度予算額: 263,376千円)

28年度予定額: 332,164千円

目的・要旨

「日本再興戦略」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されること等も踏まえ、スポーツを産業の創出・育成につながるビジネスシーズと捉え、地域経済の活性化や新たなビジネスモデルの展開などにもつながるよう、様々な取組を促していく」とこととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組として「スポーツ立国を目指し、スポーツ庁を中核として、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり、障害者スポーツの振興、スポーツ産業の活性化等を進める」とこととされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組などを実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



国（補助）

地方公共団体（市町村）



中高齢者など自身の健康づくりの必要性を感じているものの、行動に移せない者などを対象として、運動・スポーツへの興味・関心を喚起するため、

- 健康ポイント等のインセンティブ付き運動・スポーツプログラムの実施
- オリンピアン・パラリンピアンなどを活用した各種スポーツイベント（競技体験会等）の開催
- ヘルスリテラシー（健康に関する知識・理解）向上のためのシンポジウムや健康運動・スポーツ教室

などの地方公共団体が行うスポーツによる健康増進の取組を支援することを通じて、運動・スポーツに対する無関心層を減らすとともに、スポーツ実施者を増やすことにより、健康寿命の延伸を図り、超高齢化や人口減少社会の進展にも対応できるスポーツを通じた地域の活性化を目指す。

スポーツを通じた健康増進・健康寿命の延伸



ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現

地域スポーツコミッションへの活動支援

(前年度予算額:42,243千円)

28年度予定額:42,243千円

事業内容

地域のスポーツ関係団体・企業（スポーツ産業、観光産業等）が一体となり、「する」「観る」「支える（育てる）」スポーツや、スポーツを観光資源としたツーリズム等による地域活性化に取り組む地域レベルの組織（地域スポーツコミッション）が行う**新たなスポーツイベントの開催、誘致等の活動に対して支援**を行うことにより、**地域スポーツの活性化はもとより、スポーツを観光資源とした地域活性化の促進を図る。**

具体例

- スポーツ産業関連の新たなイベントの創出のためのセミナー等の開催
- 地域の既存のスポーツ資源（プロスポーツチーム、スポーツ施設、スポーツ大会）の活用や新たなスポーツ資源としての国際競技大会等の誘致
- イベント誘致等に向けたPR活動



<地域スポーツコミッションの活動事例>

◆「さいたまスポーツコミッション」の活動



2014ツール・ド・フランス
さいたまクリテリウム
➢ 経済効果: 約29億円
➢ 観客数 : 約10.3万人

J:COM presents
2015ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの様子
©PhotoYuzuru SUNADA

◆「十日町市スポーツコミッション」の活動



➢ 2002年FIFAワールドカップ日韓大会のクロアチア代表チームのキャンプ地誘致。
➢ 総合型スポーツクラブを中心に関係者が連携してシャッター通りとなったメインストリートでウォーキングを実施。
➢ 平成25年に総合型スポーツクラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション」を創設。

スポーツ環境整備事業

(前年度予算額： 35,000千円)
28年度予定額： 1,000,000千円

事業概要

子供のスポーツ機会の充実、ライフステージに応じたスポーツ活動の場を確保するため、スポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備促進を図る。

交付対象事業

地域スイミングセンター新改築事業	談話室、トレーニング室等を備えた屋内又は屋外の水泳プール(一般型・浄水型)を新築又は改築する事業
地域水泳プール新改築事業	屋内又は屋外の水泳プール(浄水型)を新築又は改築する事業
地域スポーツセンター新改築・改造事業 (屋内運動場)	地域スポーツクラブの活動拠点としてふさわしいクラブハウスを備えた屋内総合スポーツ施設を新築又は改築し、あるいは改造する事業
地域武道センター新改築事業(武道館)	談話室、トレーニング室等を備えた武道場を新築又は改築する事業
地域屋外スポーツセンター新改築事業 (屋外運動場)	照明施設及び談話室、トレーニング室等を備えた多目的屋外運動場を新築又は改築する事業

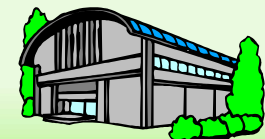
算定割合

1/3補助



期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の形成
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場の創出
- 健常者と障がい者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進

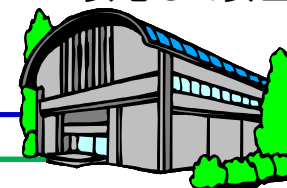


現 状

障害児・者が、学校や地域におけるスポーツ活動に参加できる機会は十分ではなく、継続的にスポーツ活動を実施できる環境は整っていない状況にある。

特別支援学校や特別支援学級設置校(「特別支援学校等」という)は、障害児・者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定されるが、小・中・高に比して、有効に活用されていない状況にある。

◆ 学校開放の割合: 特別支援学校 ①体育館: 57.5% ②グラウンド: 54.3% (出典: 平成25年度文部科学省委託調査結果)
(参考): 特別支援学校を除く公立学校 ①体育館: 85.1% ②グラウンド: 77.8% (出典: 文部科学省調べ)



事業内容

地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進するために、障害児・者が、身近で安心・安全にスポーツができる場として特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を行う。

◆ 特別支援学校数: 1,096校 (出典: 平成26年度学校基本統計) (参考) 障害者スポーツセンター: 114施設 (出典: 平成25年度文部科学省委託調査結果)

1. 特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の実施・支援

放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを設立し、その活動を年間を通して、定期的・継続的に実施・支援する。



2. 特別支援学校等における体育・運動部活動等の支援

障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行うほか、他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を支援する。



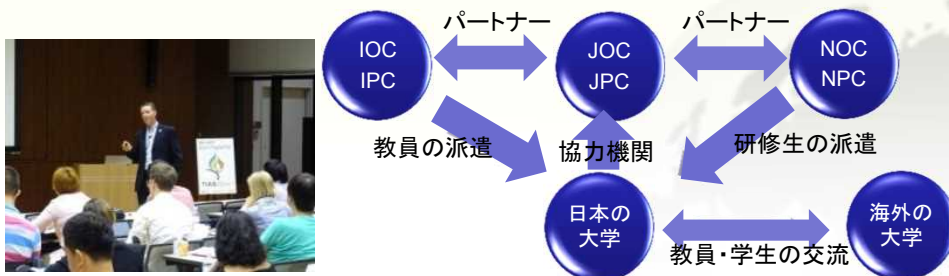
効果

1. 障害児・者にとって、身近な施設である特別支援学校等を有効活用することにより、効率的・効果的に、日常的なスポーツ活動を促進。
2. 2020年東京パラリンピック競技大会等に向けて、特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ機運の醸成、アスリートの発掘・育成に寄与。
3. 特別支援学校等を拠点として、障害の有無にかかわらず、地域住民と障害児・者がスポーツを通じた交流を行うことにより、障害者への理解促進及び共生社会の実現。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

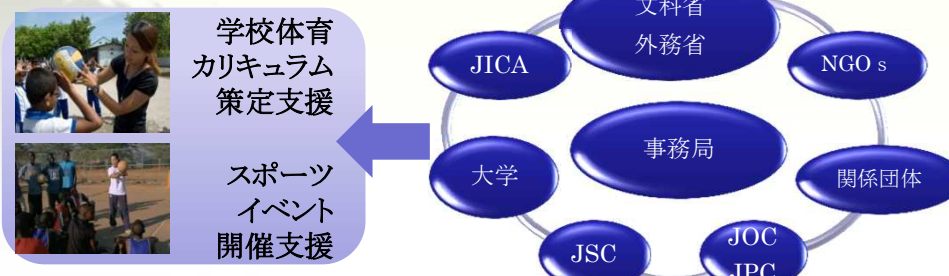
オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開する。



⑤学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業

全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料(映像教材等)を作成する。



⑥スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業

映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の映像等に係るデジタルアーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。



国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）

（前年度予算額：70,000千円）
28年度予定額：70,828千円

スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及/強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、IF役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、IF役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。

① IF役員ポスト獲得支援

国際交渉能力の高い外部人材やアスリート等を積極的に登用し、在外公館等と連携したIF等の役員選挙活動を支援

支援内容

- コンサルテーション・マッチング、立候補支援
- 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動
- 蓄積したノウハウの共有、「横の連携」連絡会設置

日本人役員の増加

オリ競技IF

IOC

IPC

障害別国際組織
パラ競技IF

発言力
交渉力

情報
収集力

人的ネット
ワーク

政策決定への影響力向上
(ルール改正, 開催地選定等)

② 若手人材の育成支援

IF等の国際能力が高く意欲ある若手人材を、スポーツ国際機関に派遣し、国際スポーツ界の中核的存在となる人材の育成支援

若手人材の派遣

オリ競技IF

IOC

IPC

障害別国際組織
パラ競技IF

等

- 国際組織における政策決定実務経験
- 国際組織・大会運営の実務経験

国際交渉力
養成

情報収集
力養成

人的ネット
ワーク構築

将来のIF役員候補養成
NFのグローバル化

2020年へ向けて、我が国の国際競技力向上

■スポーツ新事業開拓に関する調査研究事業

(新規)
28年度予定額 : 34,397千円

背景

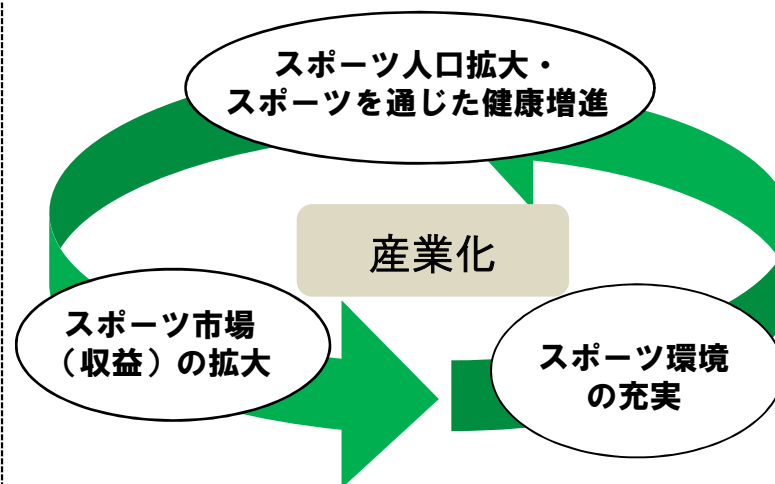
国内のスポーツ関連GDPは減少傾向であり、日本における新たなスポーツ産業の振興施策を打ち出すためには、国内外のスポーツ市場やスポーツ産業の現状把握を行い、スポーツに関連する新事業を開拓するための調査研究が必要である。

目的

- スポーツ市場の拡大のために必要な方策やボトルネックとなる課題を明らかにする。
- スポーツベンチャー等の創出が加速化するための全体的な仕組みを研究する。
- 新事業の担い手となる企業家やスポーツ関係者を結びつけ、スポーツ市場拡大の土壌となるネットワークを形成する。

事業概要

- ① 地域特性やスポーツ特性に応じた効果的な、地域スポーツへの民間資金投資を促進するため、専門家派遣等を通じて仕組みの検討を行う。
- ② 新事業の取組を実施または検討しているスポーツ団体や事業者と、新事業支援の第一線で活躍する専門家とのマッチングの場を設ける。
- ③ 国内外のスポーツ市場調査を行い、国際的なスポーツ関連産業の動態と成長要因を把握し、我が国スポーツ振興施策に反映させる。



成果

- ① スポーツ分野の産業化を進めることにより、スポーツ市場（内需）を拡大し、その収益をスポーツ環境の充実に再投資する好循環を成立させる。
- ② スポーツに関連する産業を振興するためのビジョンを明確にし、スポーツ振興施策を推進する。

子供の体力向上課題対策プロジェクト

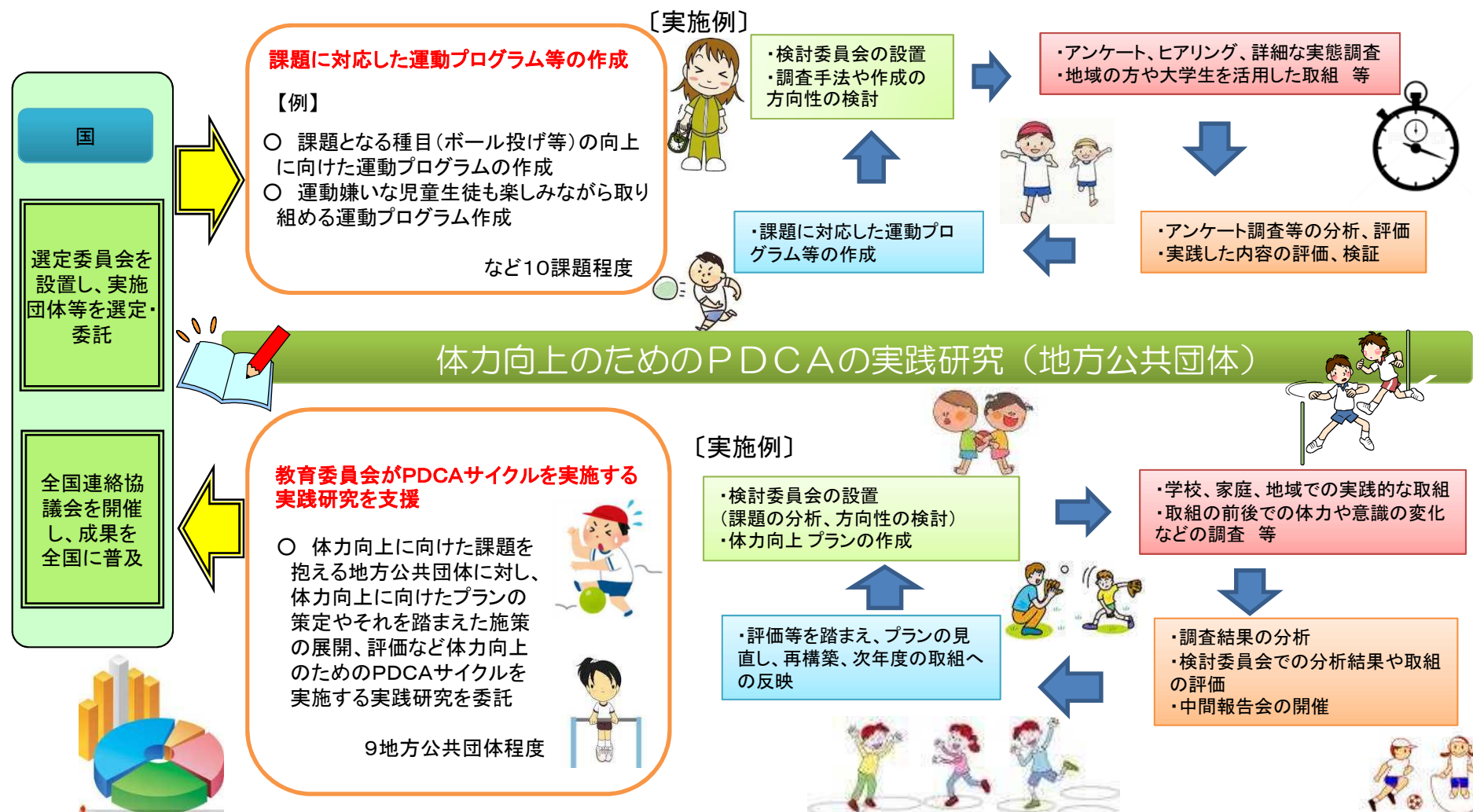
(新 規)
28年度予定額：95,266千円

事業目的

全国体力・運動能力、運動習慣等調査で明らかとなった課題等への対応策について、それぞれの課題ごとに、実践研究、プログラム開発等を行い、その結果を広く周知し、全国の体力向上施策の改善に資する。

事業内容

体力低下種目等の課題対策プログラムの開発等（体育系大学等）



体育活動における課題対策推進事業

(前年度予算額 : 59,890千円)
28年度予定額 : 71,578千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生や体育授業の効果的な実施などの様々な課題も抱えている。これらの課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

事故 防止

スポーツ事故防止対策推進事業

全国的に安全管理、事故防止の取組を進めるために、これまでの重大な事件事例の発生原因、再発防止方策等について調査研究を行い、その成果等を教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者で情報共有するための全国協議会を開催する。

【調査研究】

重大な事件事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析

体育活動中における安全管理・事故防止について全国的な普及啓発

障害に 応じた 指導

学校体育におけるインクルーシブ教育プログラム (バリアフリープログラム)の開発

学校において障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学べる体育活動実践プログラム等の開発を行うとともに、障害児のスポーツ・運動機会を確保するため、個に応じた指導計画・指導内容・指導方法を実践研究し、教員の指導力向上を図る。

【実践研究】

障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学べる体育活動実践プログラム等の開発

個に応じた指導計画・指導内容・指導方法の在り方についての実践研究

安全で効果的な体育活動の実施

武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：194,821千円)
28年度予定額：195,035千円

これまでの取組

平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。

教員の資質向上・指導力強化

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。

- 体育教員資質向上プログラム開発・実践
- 大学と連携した課題研究
- 域内合同体育研究会実施
- 優れた指導力を有する体育指導員派遣
- 指導力向上のための研修の実施
- 優れた外部指導者との連携した指導体制整備

支援体制の強化

関係団体等との連携による支援体制の強化のための取組

- 地域の指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携
- 指導資料作成等

特色ある武道指導の実践

中学校武道の指導の充実を図る。

- 地域や学校の実態に応じた特徴的な取組を実践研究
- 実践研究の成果と課題の整理
- 全国的な普及及び次期学習指導要領改訂に反映

指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究

■ 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大 ■ 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
■ 学習指導要領のねらいの実現 ■ 学習指導要領次期改訂に向けた参考資料・エビデンスの収集